

平成 27 年度秋田県中小企業振興条例
関連事業の実施状況
(中小企業支援団体)

平成 27 年 11 月 16 日
秋 田 県

目 次

1	秋田商工会議所	・ ・ ・ ・ ・	1
2	秋田県商工会連合会	・ ・ ・ ・ ・	8
3	秋田県中小企業団体中央会	・ ・ ・ ・ ・	18
4	秋田県信用保証協会	・ ・ ・ ・ ・	22
5	(公財) あきた企業活性化センター	・ ・ ・ ・ ・	26

H 2 7 年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（中間総括表）

支援団体名	秋田商工会議所
-------	---------

①経営基盤の強化

（相談機能）

- 専門家派遣事業は、平成27年9月末時点で16件（平成27年度計画38件）であり、対前年度比で7件上回っている。

専門家派遣の支援分野では、経営改善、税務、債権回収の他、起業後間もない事業所から就業規則の作成などに関する相談があるなど、引き続き企業のニーズに応じた専門家相談において対応していく。

（事業承継）

- 事業承継に関する相談件数は、123件（親族内承継37件、従業員承継7件、第三者承継等79件）となっており、相談内容は第三者承継等が64%を占めている。

引き続き事業承継に関する案件の掘り起こしと、相談体制を強化していく。

②新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援）

- 小規模事業者の販路開拓を支援するための小規模事業者持続化補助金の採択件数は、平成27年9月末時点で49件の実績となっており、対前年度比で36件上回っている。採択率は56.9%であり、全国平均（43.6%）を上回っている。補助金のPRや申請書の作成支援を通じて、企業にも補助事業が浸透してきており、来年度も継続的に補助事業の活用を働きかけていく。

- 販路開拓に向けて「伊達な商談会」への出展支援を実施し、4社が参加した。商談会の出展を通じて、新たに1社と商談が成立した企業もあり、次年度以降も同様の出展支援を継続し、企業の販路拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

③企業競争力の強化

（技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援）

- 技術者や研究者が自社の強みや特徴をPRできる場をつくることで、技術的な連携や具
体の事業連携を図るため、「技術連携交流会」や「技術者向けセミナー」を開催している。

技術者や研究者同士の交流やスキルアップが図られるなど成果が得られたことから、次年度以降は、技術連携が図られるよう事業を実施していく予定である。

④新たな事業の創出

(創業の促進)

- あきた起業塾や事業計画書ブラッシュアップコースを受講者した58人に、事業計画書の作成など起業に向けたフォローアップを実施した。事業計画書の作成支援などを通じて13人が開業に結びついており、引き続きフォローアップを強化し、開業率の向上に結びつけていく。

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(6次産業化)

- 秋田県産枝豆の生産と消費拡大を図るため、「あきた農商工応援ファンド事業」を活用し、JA 新あきた産枝豆を冷凍商品化し、業務用として飲食店、旅館・ホテルにて期間限定での試験販売を実施した。今後は商業ベースでの流通へ向けて製造、販売体制を再構築するとともに、B級品を含めた商品化など販売価格の低下に向けた取り組みを探っていく。

⑥人材の育成及び確保

(就職促進)

- 地元中小企業への就職促進と短期離職防止を図るため、「新規高卒者・中小企業等就職促進セミナー」を318人の参加者を得て開催した。高校生が就職先を決める参考にするため、毎年参加者が増加していることから、来年度も秋田地域振興局とハローワーク秋田と共催し、セミナーを開催する。

H27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(H27年9月末現在)

支援団体名	秋田商工会議所
-------	---------

①経営基盤の強化

(相談機能)

① 中小企業等への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

H27年度 巡回指導実績：2,686件（対前年度同月末比マイナス392件、
H27年度目標値4,550件）

窓口相談実績：1,595件（対前年度同月末比マイナス202件、

② 専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、専門家相談を行った。

H27年度 専門家相談実績：16件（対前年度同月末比プラス7件、
H27年度目標値38件）

主な支援分野：経営改善、税務、債権回収、就業規則等

(資金供給)

① 制度融資斡旋実績

中小企業の資金繰りの安定を図るため、制度融資を実施した。

H27年度運転資金127件、1,568百万円、設備資金27件、153百万円

(事業承継)

① 秋田県事業引継ぎ支援センターの相談受付状況

秋田県内の中小企業等の円滑な事業承継に関する支援を行うため、「秋田県事業引継ぎ支援センター」において相談対応した。

H27年度実績

受付件数123件（親族内承継37件、従業員承継7件、第三者承継等79件）

② 秋田県後継者人材バンクの受付状況

創業を目指す起業家と後継者不在事業主を引合せ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行うため、「秋田県後継者人材バンク」を設置した。

H27年度実績

登録件数49件（起業家等：起業・独立希望者18名、Aターン希望者13名、
後継者不在事業者18名）

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路開拓・取引拡大への支援)

- ① 小規模事業者持続化補助金
小規模事業者の販路開拓を支援するため、商談会への出展費用等の2/3（上限50万円）を支給する「小規模事業者持続化補助金」の申請書の作成を支援した。
H27年度（H26年度補正予算）補助金実績
採択件数・金額：49件、2,300.5万円（申請件数86件、4,092万円）
（採択件数対前年度比プラス36件）
採択率：56.9%
- ② 伊達な商談会への出展支援
開催回数：7回／社（貿易商社2、百貨店2、高速SA1、空港関係1、JR関係1）
出展事業所数：4社（業種：土産品卸・小売業、飲食業、食品卸売業）
商談成立数：1社（飲食業）
- ③ 中日露貿易観光企業間マッチング商談会
開催日：10月28日（水）
出展事業所数：4社（業種：再生資源卸売、建設業、農業協同組合、貿易取引コンサルタント）

③企業競争力の強化

(企業連携の強化)

- ① 技術連携交流会の開催
技術者や研究者が自社の強みや特徴をPRできる場を作ることで、技術的な連携や具体の事業連携を図るため、開催した。
H27年度実績：3回開催（7/13：21名、10/15：25名）
- ② 企業ニーズアンケート調査
新商品開発や新事業展開に関するアイデアや企業連携の課題などのニーズを把握するためアンケート調査を実施した。
H27年度実績：1回実施（当所会員企業（製造業）892社が対象、回収97社（回収率10.8%）、うち企業連携に現在取り組んでいる、過去に取り組んだと回答した企業は36社）
- ③ 企業連携セミナー・技術相談会の開催
新商品開発や新事業展開に意欲ある企業を講師にセミナーを開催し、企業連携への意識醸成を行うとともに、技術課題を抱える企業に対して個別相談会を実施し、相談対応した。H27年度は2月開催予定

④新たな事業の創出

(創業支援)

① 創業補助金（国）

新たに創業する者その創業等に要する経費の一部を助成する。補助対象経費の2/3（100～200万円）以内。

H27年度実績：5件 980.6万円（対前年度対比プラス1件）

② あきた起業支援補助金（県）

県内において新規起業を目指している方に、起業に必要な経費の一部を補助する。補助対象経費の1/2（上限150万円）以内。

H27年度実績：5件、748.9万円（対前年度対比±0件）

(創業の促進)

① あきた起業塾の開催

起業意欲のある方々に対して事業計画書の作成等の支援を行う内容で「あきた起業塾」を開催した。

H27年度実績：3回開催（第1回21名、第2回28名、第3回1月予定）

② 事業計画書ブラッシュアップコースの開催

起業支援を目的とした補助金等の採択を目指すため、専門家による個別相談を行い、事業計画書の作成を支援する「事業計画書ブラッシュアップコース」を開催した。

H27年度実績：3回開催（第1回4名、第2回5名、第3回2月予定）

③ プチ起業家セミナー、起業家フォローアップセミナーの開催（各1回）

事業計画書を見直す機会を提供し、経営の安定を図るため、セミナーと参加者交流会を開催した。

H27年度実績：2回開催（プチ起業家：10名、フォローアップ11/10予定）

④ 起業家育成事業の実施

潜在的な起業家等の発掘と、若年層への起業意識醸成を図るため、大学特別講演会を開催した。

H27年度実績：開催回数5回（7/1 秋田県立大学本荘キャンパス：110名、7/2 秋田キャンパス：25名、10/22 秋田大学：150名、11/20 ノースアジア大学、秋田公立美術大学2月予定）

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(6 次産業化)

① JA 新あきたとの 6 次産業化プロジェクトの実施

秋田県産枝豆の生産と消費拡大を図るため、あきた農商工応援ファンド事業を活用し、JA 新あきた産枝豆の冷凍商品化に取り組んだ。

H 2 7 年度実績

・「秋田市産えだ豆冷凍商品」試験販売

昨年度の消費者ニーズ調査に基づき、香りを重視した秋田県オリジナル 3 品種について、A 品を選別し業務用での冷凍商品づくりを実施、市内飲食業・宿泊業計 33 店舗において、平成 27 年 11 月から平成 28 年 1 月まで 3 カ月間の試験販売を行った。

・「あきたの枝豆 消費拡大フォーラム」の開催

日時：平成 27 年 7 月 24 日（金）15：00～16：30

会場：秋田ビューホテル

商品販売に先立ち、「地元品種の魅力と、それを消費者に効果的に伝えるノウハウ」を情報提供することにより、取扱店増加と地元消費拡大をねらい実施し、市内飲食業・宿泊業等 53 名が参加した。

・「あきた香り五葉による枝豆焼酎」の試作

A 品以外の枝豆の活用として、香りに特徴のある「あきた香り五葉」による枝豆焼酎の試作を秋田県醗酵工業㈱に委託し、平成 27 年 9 月より実施した。

② 秋田市プレミアム付き商品券の実施

市内の事業所において共通して使用できるプレミアム付商品券の発行により、地元消費の拡大、地域経済の活性化に資することを目的に実施。

【発行内容】

- ・発行総額 24 億円 内プレミアム分 4 億円（20%）
- ・夏期 12 億円（10 万セット販売）、冬期 13.2 億円（11 万セット販売）
- ・1 セット 12,000 円分の商品券を 10,000 円で販売

【内訳】 共通券 6,000 円（1,000 円券×6 枚）

中小店専用券 6,000 円（ " " ）

※中小店専用券は大型店（売場面積 1,000 m²以上）では使用不可

【商品券の販売日および使用期限】

- ・夏期発行 [販売・取扱] 平成 27 年 7 月 1 日から
[使用期限] 平成 27 年 8 月 31 日まで
- ・冬期発行 [販売・取扱] 平成 27 年 11 月 18 日から
[使用期限] 平成 28 年 1 月 31 日まで

【夏期発行の換金申込状況】

- ・換金枚数：1,198,269 枚（1,198,269,000 円）
- ・換金率：99.86%

・換金件数（延べ）：4,907 件

③ ミュージカル「政吉とフジタ」の実施

県立美術館の大壁画「秋田の行事」にまつわる平野政吉と藤田嗣治の物語をミュージカルとして制作・公演。

- ・名称：「政吉とフジタ」
- ・主催：ミュージカル「政吉とフジタ」公演実行委員会
- ・制作：わらび座
- ・協力：秋田まちづくり(株)
- ・脚本：内館牧子 氏
- ・演出：栗城 宏 氏
- ・上演会場：秋田市にぎわい交流館あう 3 階 多目的ホール
- ・上演日程：平成 27 年 8 月 30 日～12 月 13 日（延べ 125 回）
- ・その他：平成 27 年度文化庁「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」、「あきた県民文化芸術祭 2015・参加事業」として実施

⑥人材の育成及び確保

（就職促進）

① 新規高卒者・中小企業等就職促進セミナーの開催

地元中小企業への就職促進と短期離職防止を図るため、セミナーを開催した。

H 2 7 年度実績：開催回数 1 回 7/26 開催（高校生 239 名、保護者 17 名、学校関係者 40 名、後援及び関係者 22 名）

H 2 7 年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（中間総括表）

支援団体名	秋田県商工会連合会
-------	-----------

①経営基盤の強化

（相談機能）

- 21商工会、経営指導員106名による中小企業への巡回指導・窓口相談は、平成27年9月末時点で35,079件（平成27年度計画64,000件）である。対前年度比で804件下回っているものの、商工会地区内の商工業者22,400社のうち約16,500社を1回以上訪問しており74%のカバー率となっている。
また経営指導員106名がタブレット型パソコンを携帯した巡回を実施、画像や動画を使った施策説明、融資の返済シミュレーションをはじめ、「円安」、「最低賃金引き上げ」、「マイナンバー対応」など、経済変化や制度改正に対する中小企業経営への影響についても、タイムリーな調査実施と結果周知など活用を拡げている。
巡回指導相談では、拡充された国や県の施策活用に関する情報提供や活用相談などが多くを占めており、引き続き細かな情報提供や課題解決を継続していく。
- 専門家派遣事業は、9月末時点で301件（27年度計画600件）であり、対前年度比で22件下回っているものの、申込みベースでは前年度を上回るニーズがある。
専門家派遣の支援分野では、新規顧客獲得や客単価向上など、販売促進や販路開拓に関するものが多くを占め、企業のニーズに応じて個々の経営課題解決などの成果を導いていく。
- 伴走型支援ツールとして商工会会計ソフト「ネットde記帳」を9月末時点で2,400社が活用しているほか、「分析・経営計画策定システム」を活用した経営管理支援を67件行い、小規模事業者の経営管理レベルの向上を支援している。

（資金供給）

- マル経資金（小規模事業者経営改善資金）については、平成27年9月末時点で247件（平成27年度計画424件）であり、対前年度比で26件上回っている。
国県の補助事業を採択した事業所が補助金を精算払される事業完了後までの間、不足する事業資金へのニーズが高まっている

(事業承継)

- 事業承継に関する相談件数は、9月末時点で94件（27年度計画200件）であり、対前年度比で14件上回っているほか、秋田県事業引継ぎセンターの後継者人材バンク登録は5件であった。

北秋田市と横手市で開催している「事業承継塾」は、それぞれ定員を上回る20名、30名の後継予定者等が受講している。11月までののべ5回にわたり事業計画づくりに必要な知識習得や個々の課題解決のための助言を受ける。

寄せられる相談は親族内承継と親族外承継が6対4の比率となっており、主な相談内容は、親族内では「税負担」「後継者教育」が多く、親族外では「人材確保」、M&Aでは「譲渡価格」に関する案件が多い。引き続き、県や関係機関と連携し相談体制の強化を図り、課題解決に力をいれていく。

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

- 小規模事業者の販路拡大を支援するための「持続化補助金」は、9月末時点で363件の採択実績となっており、対前年度比で187件と大きく上回っている。

経営指導員が計画づくりから事業実施、成果確認に至るまで伴走型で支援しており、今後、年度内までには、採択を受けた小規模事業者の新規客の獲得数、客単価の向上金額など具体的な数値成果が期待できる。

- 販路開拓に向けて県が主催する県産食材等マッチング商談会2015への出展支援を実施し商工会地域から66社が参加した。商談会の出展を通じて、新たに17件の商談が成立した。今後も首都圏で開催される出展支援を継続し、企業の販路拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

③企業競争力の強化

(技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

- 新分野進出や新商品開発など付加価値の向上をめざす支援については、経営革新計画承認に向けた事業者の発掘と経営指導員による集中的な支援を実施している。9月末までに2社が承認を得ている。今後、年間目標20件をめざした集中支援を展開中である。

④新たな事業の創出

(創業の促進)

- 県内6商工会で創業塾を開催、63人の創業予定者が受講し開業に向けた重点支援を行っているほか、2商工会でインキュベーション施設（創業支援室）を運営、延べ4社が活用している。また県起業補助金の活用支援では2社が採択を受けている。引き続きフォローアップを強化し、開業率の向上に結びつけていく。

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援)

- 国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、県産品の消費喚起を目的とした全商品「3割引」方式の特産品インターネット通信販売「ニッポンセレクト」事業を展開している。6月にスタートし9月末現在で登録数109件、販売額3,309千円となっている。今後も商品アイテムを充実しながら、全国への販路開拓のきっかけづくりを支援する。
- 地域の優良特産品「べっぴんさん品」の認定登録を更に拡充させ、商品の高付加価値と地域ブランド化を推進している。9月末の登録数は241件となっている。秋田の観光創生推進会議と全国チェーンのビジネスホテルが共同実施した秋田キャンペーンの特産品プレゼント商品に「べっぴんさん品」が選ばれ15品目、160品が全国各地の当選者に発信された。今後も、一つひとつの商品力は高くないものの、魅力ある商品群として知名度向上等を図りながら販路拡大に繋げていく。

⑥人材の育成及び確保

(女性と高齢者の能力の活用の促進に関すること)

- 若手後継者を育成するセミナーを9商工会、延べ22会開催し、経営能力の向上やネットワークの拡充を支援した。女性の活用促進については今後もセミナーや研修会を実施し、意識の向上を図っていく。

(雇用に関する情報提供)

- 小規模事業者を中心とした求人掘り起こしや情報収集を行うため、9月末現在で1,172社を訪問し509件の求人票提出の支援を行っている。今後は新卒者採用・内定者200人を目標に支援と実態把握を展開する。

H 2 7 年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(H 2 7 年 9 月末現在)

支援団体名	秋田県商工会連合会
-------	-----------

①経営基盤の強化

<u>(相談機能)</u>	
ア. 経営指導員 106 名による巡回相談	H27 年度 実績: 35,079 件 (対前年度同月末△804 件、H27 年度目標: 64,000 件)
イ. 専門家派遣による個別相談指導	H27 年度 実績: 301 件 (対前年度同月末△ 22 件、H27 年度目標: 636 件)
ウ. 講習会による集団指導	H27 年度 実績: 70 回 (H27 年度目標: 150 回)
エ. 会計ソフト「ネット de 記帳」による経営管理支援	
・経営管理支援 (分析・経営計画策定システム活用)	H27 年度 実績: 94 件 (H27 年度目標: 200 件)
・ネット de 記帳登録企業数	H27 年度 実績: 2,400 件 (対前年度同月末△33 件、H27 年度目標: 2,600 件)
オ. 商工会職員研修の開催	H27 年度 実績: 6 回 (H27 年度目標: 15 回)
カ. 中小企業大学校への派遣	H27 年度 実績: 4 コース 8 名 (H27 年度目標: 13 コース、34 名)
キ. 中小企業診断士の養成と活用 (1 次試験対策講座)	H27 年度 実績: 5 名 (H27 年度目標: 5 名)
ク. タブレット端末の活用: 全県 21 商工会 (経営指導員 106 名、事務局長 16 名) に一斉配備し、巡回相談における経営支援体制を整備・強化	
・タブレット調査「Q R A 2 1」による課題・景況等の情報収集	H27 年度 実績: 3 回 (H27 年度目標: 9 回)
<u>(資金供給)</u>	
ア. 経営指導員 106 名による金融相談	H27 年度 実績: 1,367 件 (対前年度同月末プラス 108 件、H27 年度目標: 2,000 件)
イ. マル経金融あっ旋数	H27 年度 実績: 247 件 (対前年度同月末プラス 25 件、H27 年度目標: 424 件)

ウ. 商工調停士等による経営安定相談

H27 年度 実績: 24 件(対前年度同月末 Δ 4 件、H27 年度目標: 52 件)

エ. 事業継続計画 (BCP) に基づく商工会共済の推進 (事業資金の積み立て等)

- ・ 商工貯蓄共済 (貯蓄・補償・融資への備え)

H27 年度 実績: 42,149 口(対前年度同月末 Δ 1,059 口、 H27 年度目標: 43,000 口)

- ・ 会員福祉共済 (ケガや病気、がんへの備え)

H27 年度 実績: 7,355 口(対前年度同月末プラス 42 口、H27 年度目標: 7,500 口)

- ・ 小規模企業共済 (事業主の退職金)

H27 年度 実績: 6,261 件(対前年度同月末 Δ 1 件、 H27 年度目標: 6,300 件)

- ・ 経営セーフティ共済 (取引先の倒産の備え)

H27 年度 実績: 172 件(対前年度同月末プラス 12 件、H27 年度目標: 180 件)

- ・ 中小企業退職金共済 (従業員退職金支払いへの備え)

H27 年度 実績: 2,179 人(対前年度同月末プラス 29 人、H27 年度目標: 2,200 人)

- ・ 特定退職金共済制度 (従業員退職金支払いへの備え)

H27 年度 実績: 1,394 人(対前年度同月末 Δ 57 人、 H27 年度目標: 1,400 件)

- ・ PL 保険、海外 PL 保険制度 (製造物責任への備え)

H27 年度 実績: 230 件(対前年度同月末プラス 1 件、 H27 年度目標: 250 件)

- ・ 業務災害保険制度 (労災事故に関わる幅広い補償)

H27 年度 実績: 163 件(対前年度同月末プラス 55 件、H27 年度目標: 180 件)

- ・ イベント保険団体制度 (イベント事業に係るリスク軽減)

H27 年度 実績: 7 件(対前年度同月末プラス 2 件、H27 年度目標: 10 件)

(事業承継)

ア. 事業承継推進相談員 4 名による巡回訪問・相談支援

H27 年度 実績: 94 件(対前年度同月末プラス 14 件、H27 年度目標: 200 件)

- ・ 事業承継に関する専門家派遣

H27 年度 実績: 6 件(対前年度同月末 Δ 4 件、H27 年度目標: 20 件)

イ. 若手経営者 (後継者) の経営能力向上支援

- ・ 経営者スキル習得塾 (21 青年部) の開催

H27 年度 実績: 22 回(対前年度同月末プラス 3 回、H27 年度目標: 126 回)

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

ア. 経営指導員による市場拡大計画の策定と実践の集中支援

H27 年度 実績: 106 件 (H27 年度目標: 106 件)

イ. 小規模事業者持続化補助金の活用支援

H27 年度 実績: 採択数 363 件 (対前年度同月末プラス 187 件、H27 年度目標: 採択数 52 件)

ウ. 県産食材等マッチング商談会 2015 への出展支援

H27 年度 実績: 66 社出店、商談成立 17 件 (H27 年度目標: 商談成立 5 件)

エ. かつの商工会アンテナショップ“あきた鹿角屋”運営

H27 年度実績: 売上 9,345 千円 (H27 年度目標: 売上 31,000 千円)

③企業競争力の強化

(技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

ア. 経営革新計画承認に向けた個別支援 (経営革新計画承認)

H27 年度 実績: 2 件 (対前年度同月末プラス 2 件、H27 年度目標: 20 件)

(企業間の連携の促進)

ア. 秋田県小規模事業者連携支援事業の活用支援

H27 年度 実績: 採択数 4 件 (H27 年度目標: 採択数 4 件)

(産学官連携の強化)

ア. 秋田産学官ネットワークへの参画 (幹事会への参加)

H27 年度 実績: 4 回

④新たな事業の創出

(創業の促進)

ア. 創業支援室 (インキュベーション施設) の活用 (2 カ所: 美郷町・由利本荘市)

H27 年度 実績: 入居支援起業 4 社 (H27 年度目標: 6 社)

イ. 起業・創業塾の開催 (6 商工会)

H27 年度 実績: 参加 63 名 (H27 年度目標: 90 名)

ウ. 経営指導員による起業・創業指導

H27 年度 実績: 105 人、220 件

(H27 年度目標: 100 名)

エ. 国・県の起業補助金活用支援

- ・あきた起業支援補助金の活用支援

H27 年度 実績: 採択数 2 社

(H27 年度目標: 4 社)

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援)

ア. 優良特産品「べっぴんさん品」の認定 (全県 21 商工会)

H27 年度 実績: 登録 241 件

(H27 年度目標: 300 件)

秋田の観光創生推進会議と全国チェーンのビジネスホテルが共同実施した秋田キャンペーン特産品プレゼント商品に採用: 15 品目、160 品

(技術の継承への支援)

ア. 湖東 3 町商工会 「湖東 3 町匠集団 販路開拓事業」

(商店街の活性化支援)

ア. 北秋田市商工会 「北秋田市商店街カレッジ事業」

イ. 潟上市商工会 「潟上 3 スマイル☆マーケット 2015 事業」

ウ. 河辺雄和商工会 「芸術の里かわべゆうわ アートの魅力でまちづくり事業」

エ. にかほ市商工会 「キラリと輝く繁盛店作り事業」

オ. よこて市商工会 「増田の蔵」商店街活性化事業」

⑥人材の育成及び確保

(雇用に関する情報提供)

ア. 若年求職者開拓支援

H27 年度 実績: 求人票提出企業数 243 社

(H27 年度目標: 300 社)

: 求人票提出人数 509 人

(H27 年度目標: 600 人)

: 若年者採用内定数 18 人

(H27 年度目標: 30 社)

(女性と高齢者の能力の活用の促進に関すること)

ア. 青年・女性リーダーの育成

H27 年度 実績:

- ・主張発表秋田県大会の開催：青年部 131 名、女性部 120 名
- ・主張発表東北六県北海道ブロック大会：青年部 32 名、女性部 43 名
- ・商工会青年部、女性部全国大会：青年部 31 名、女性部 15 名

秋田県中小企業振興条例推進計画中間進捗

秋田県中小企業振興条例の理念を十分理解し、県内中小企業の振興と県内経済の活性化のために、平成27年度、秋田県商工会連合会並びに県内各商工会では次に掲げる事業に取り組みます。

持続的に発展する事業者の育成

施策1 環境の変化に対応する中小企業の経営基盤強化

- (1) タブレット端末を携帯した巡回訪問を通じて、過去の支援履歴等から必要な人に必要な情報が行き届くよう、事業者に寄り添った継続的な支援に努めます。 目標：巡回訪問 64,000 件
- 実績
- 巡回訪問 35,079 件 (達成率54.8%)
- (2) 円滑な資金供給や貸付条件の変更等に適切に対応するため、巡回を中心とした資金繰り総点検の実施及び各種融資制度の斡旋を行います。 目標：マル経資金 424 件
- 実績
- マル経資金あつ旋 247 件 (達成率58.3%)
- (3) 事業承継の形態に応じた個別相談をはじめ、「後継者人材バンク」を活用したビジネスマッチングを支援します。 目標：事業承継相談 200 件、後継者人材バンク登録 50 件
- 実績
- 事業承継相談 94 件 (達成率47.0%)
- 後継者人材バンク登録 5 件 (達成率10.0%)
- (4) 伴走型支援ツールとして商工会会計ソフト「ネットde記帳」を活用し、小規模事業者の経営管理レベルの向上を支援します。 目標：経営管理支援 209 社
- 実績
- 経営管理支援（分析・経営計画策定システム活用） 67 件 (達成率32.1%)
- ネットde記帳登録企業数（自計含む） 2,400 社 (達成率92.2%)
(うち新規登録68社／お試し利用3社)

施策2 新たな市場開拓へ果敢に挑戦する中小企業の販路拡大等

- (1) 経営計画の立案を集中支援するとともに、計画に基づいた販路開拓に対する補助制度「持続化補助金」の活用を促進します。 目標：計画策定 300 社、持続化補助金 300 社
- 実績
- 計画策定 497 社 (達成率165.6%)
- 持続化補助金採択数 363 社 (達成率121.0%)
- (2) 首都圏への売り込みを計画している企業に対して、消費者やバイヤーとの直接的な接点を設け、新たなビジネスチャンスを提供します。 目標：物産展・商談会の出展 50 社、商談成立 10 件
- 実績
- 物産展・商談会の出展 66 社 (達成率132.0%)
- 商談成立 17 件 (達成率170.0%)
- (3) 台湾市場などの海外進出を実現するため、商談会や海外販売拠点への出展を支援するほか、各種助成制度等の活用を促進します。 目標：海外商談会の出展 10 社、商談成立 5 件
- 実績 未実施

施策3 「強い」企業への変革を目指す中小企業の競争力強化

新分野進出や新商品開発など、付加価値の向上を目指す企業に対して、経営革新や農商工連携等の認定に向け、事業計画の策定を支援します。

目標：経営革新計画認定 20 社

■実績

○経営革新計画認定 2 社 (達成率 10.0%)

施策4 意欲ある中小企業の新たな事業の創出及び創業の促進

創業・起業に向けた計画策定から助成金の活用、起業支援室の提供など、ハード・ソフトの両面からトータル支援を行います。

目標：創業塾参加 100 人、起業補助金 10 社

■実績

○創業塾参加 63 人 (達成率 63.0%)

○起業補助金 2 社 (達成率 20.0%)

強みを活かした地域経済の活性化

施策5 地域の特性に応じた中小企業の事業活動の促進

(1) 県産品の消費喚起を図るため「秋田うまいもの市 (仮称)」を開催し、小規模事業者の販路拡大を支援します。

目標：来客数 300 千人、販売額 60,000 千円

■実績 未実施

(2) 全国連通販サイト「ニッポンセレクト」を活用したインターネット販売を展開し、小規模事業者の全国展開を支援します。

目標：登録数 100 件、販売額 30,000 千円

■実績

○登録数 109 件 (達成率 109.0%)

○販売額 3,309 千円 (達成率 11.0%)

(3) 地域の優良特産品「べっぴんさん品」の認定登録をさらに拡充するとともに、商品の高付加価値化と地域ブランド化を推進します。

目標：登録数 300 件

■実績

○登録数 241 件 (達成率 80.3%)

(4) 地域の個性を活かした特産品開発や観光資源の磨き上げを行い、交流人口の増加と地域産品等の市場拡大を目指します。

目標：事業実施 7 商工会

■実績

○企画提案型事業実施商工会数 7 商工会 7 事業

施策6 事業活動を支える人材の育成及び確保等

(1) 若手経営者・後継者や女性経営者 (従事者含む) を育成するセミナー等を開催し、経営能力の向上やネットワークの拡充を支援します。

目標：事業実施 21 商工会

■実績

○各商工会青年部主催「経営者スキル習得塾」の開催 9 商工会青年部 (延べ 22 回)

(2) 小規模事業者を中心としたきめ細かな求人の掘り起こしや情報収集を行い、雇用の場の安定確保に努めます。

目標：求人開拓 1,000 社、新卒採用者数 200 人

■実績

○求人開拓 1,172 社 (達成率 117.1%)

○新卒採用者数 0 人 (達成率 0.0%)

H 2 7 年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（中間総括表）

支援団体名	秋田県中小企業団体中央会
-------	--------------

①経営基盤の強化

（相談機能）

- 中小企業への巡回指導・窓口相談は、平成27年9月末時点で3,299件（平成27年度計画3,341件）であり、対前年度比1,150件上回っている。
巡回指導・窓口相談では、補助金申請に関する相談が39.4%を占めており、引き続き巡回指導・窓口相談の実施による中小企業への支援を継続していく。
- 専門家派遣事業は、平成27年9月末時点で1件（平成27年度計画15件）であり、対前年度比で1件上回っている。
専門家派遣の支援分野では、経営革新計画の作成であり、引き続き企業の強み・弱みを分析しながら、企業のニーズに応じた専門家派遣を実施していく。

（資金供給）

- 秋田県中小企業組織融資制度については、前年同様に運転資金（222百万円、対前年比28.3%減）のみの利用となっている。引き続き、組合及び組合員企業のニーズに応じた資金繰り支援を継続していく。

②新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援）

- 国内外における販路の開拓・取引の拡大に向けて、会員組合の組合員企業2社を対象に実施している。A社に対しては海外販路拡大に向け、世界的に権威のあるドイツのデザイン賞に対する申請支援を行っており、結果については、来年1月下旬に発表されるが、その結果を踏まえ、今後の販路拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。
B社に対しては、県外への流通量の拡大に向け、ブランドコンセプトや事業戦略の確立による商品力の強化を支援しているが、新商品販売後も販路拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

③企業競争力の強化

(生産性の向上支援)

- 企業の生産性向上のため、会員組合の組合員企業1社に対し、従業員を対象に、企画・立案、デザイン作成、販売促進等の支援を行っており、今後の受注拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

(技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

- 商品の高付加価値化を図るため、会員組合の組合員1社に対し、課題抽出と整理、戦術の検討等の支援を行っており、当社を含め業界全体の売上拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

(設備投資の促進)

- 国の26年度補正ものづくり補助金の地域事務局として、これまで96件の採択企業に対する支援を行っており、今後も事業実施に対しバックアップしていく。

(企業間の連携の促進)

- 企業間の連携を促進するため、会員組合を核とした1連携体に対し、先進事例等の研修を含め、新たなリサイクル事業の実施に向けた支援を行っており、今後も事業実施に対しバックアップしていく。

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(商店街の活性化支援)

- 商店街の活性化を促進するために、如何に商店街及び個店に誘客を図るかの研修会を開催した他、商店街と子育てを切り口としたパネルディスカッションを実施するなど、商店街の顧客を創造するため支援を行っており、今後も、活性化に向けた支援をバックアップしていく。

⑥人材の育成及び確保

(職業能力の開発及び向上への支援)

- 組合役職員のスキルアップを図るため、組合の役職員を対象に、組合運営に必要なスキルの向上を図る研修会を2回開催しており、今後5回の研修を行いながらスキルアップを図っていく。

H27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(H27年9月末現在)

支援団体名	秋田県中小企業団体中央会
-------	--------------

①経営基盤の強化

<p>(相談機能)</p> <p>① 中小企業への巡回指導・窓口相談 中小企業の経営の安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。 H27年度 巡回指導実績：301件（対前年度同月末比プラス21件、 H27年度目標値341件） 窓口相談実績：2,998件（対前年度同月末比プラス1,129件、 H27年度目標値3,000件）</p> <p>② 専門家派遣 中小企業が抱える課題等の解決を図るため、専門家を派遣した。 H27年度 専門家派遣実績：1件（対前年度同月末比プラス1件 H27年度目標値15件） 主な支援分野：改善計画策定支援</p> <p>(資金供給)</p> <p>① 秋田県中小企業組織融資制度の実施 組合金融の円滑化を図るため、融資を実施した。 H27年度融資実績：7件、222百万円</p>
--

②新たな市場の開拓等

<p>(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)</p> <p>① ブランドチャレンジモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none">・海外で通用する信用力・認知度を得る手段として、世界的に権威のあるデザイン賞の1つであるiFデザイン賞（ドイツ）への申請用商品パッケージの作成支援を行っている。（対象：1社）・県外への流通量の拡大を図るため、ブランドコンセプトや事業戦略を確立し、商品力の強化への支援を行っている。（対象：1社）

③企業競争力の強化

(生産性の向上支援)

① 経営力強化支援事業

- ・新たな印刷製品需要を起こす新規事業に携わる従業員を対象に、企画・立案、デザイン作成、販売促進等のスキル向上の支援を行っている。(対象：1組合)

(技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

① 経営力強化支援事業

- ・商品の高付加価値化を図るための課題抽出と整理・戦術の検討を行うことで、当社を含めた業界全体の売上拡大に向けた支援を行っている。(対象：1社)

(設備投資の促進)

① ものづくり・商業・サービス革新事業

- 国の26年度補正ものづくり補助金の地域事務局として、これまで96件の採択企業に対する支援を行っている。

(企業間の連携の促進)

① 組合連携コーディネート事業

- 循環型社会の構築の観点から、新たなりサイクル事業に取り組む連携体に対して先進事例等の研修を含め支援を行っている。(対象：1連携体)

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(商店街の活性化支援)

① 商店街指導事業

- プレミアム付き商品券の発行に対して、如何に商店街及び個店に誘客を図るかの研修会を開催した他、商店街と子育てを切り口としたパネルディスカッションを実施するなど、商店街の顧客を創造するため支援を行っている。

⑥人材の育成及び確保

(職業能力の開発及び工場への支援)

① 組合役職員スキルアップセミナー

- 組合の役職員を対象に、組合運営に必要なスキルの向上を図る研修会を2回開催した。

H27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（中間総括表）

支援団体名	秋田県信用保証協会
-------	-----------

①経営基盤の強化

（相談機能）

- 協会独自の専門家派遣は、27年9月末で67企業（27年度計画150企業）であり、前年を若干下回る（▲3企業）もののほぼ計画どおりの実績となっている。支援分野としては販路開拓、新商品開発、改善計画策定支援などで、引き続き企業課題に即した支援を実施していく。
- また、27年4月から民間企業等で活躍した製造業の専門家を新たに採用し、技術相談やマッチングなどのアドバイス機能の強化をはかっている。
- 中小企業の課題やニーズを把握するため、27年9月末で880企業（27年度計画1,500企業）の企業訪問を実施している。企業の課題等について協会では対応困難なものについては専門家派遣を行うなどして解決に向けた支援につなげている。

（資金供給）

- 保証需要は全般的に低調で、上期保証承諾実績は315億円、前年比95%にとどまっている。保証承諾のうち、設備資金は43億円で前年比115%と、再生エネルギー関係設備等の増加もあり伸張しているが、運転資金では前向きの資金需要が乏しく前年を下回っている。
- 返済緩和等の条件変更は引き続き高水準であり上期実績では148億円、前年比108%となっており、事業維持に難儀している企業も多い。
- 引き続き、県内中小企業の保証需要に積極的に対応し企業の維持・発展に努めていく。

②新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援）

- 販路開拓支援として、上期実績では県産食材マッチング商談会への斡旋・ブース代補助を6社に実施、下期についてはセミコンジャパン、フーデックスへの出展斡旋、ブース代等の支援を実施する予定。（出展企業数は各6社で決定済み）
- 協会では採用した製造業の専門家によるマッチングは、上期実績として10社に実施し、現在商談実現に向けた協議が進められている。

③企業競争力の強化

(企業間の連携の促進)

- 協会主催で、10月27日、中小企業連携講演会を開催し企業連携の実現に向けた機運の醸成につなげている。(中小企業経営者など200名超の参加)

④新たな事業の創出

(創業の促進)

- 27年度上期創業資金利用企業は65企業(27年度計画150企業)で、前年から17企業の増加となっており、引き続き創業支援を強化し開業率のアップに貢献していきたい。なお、創業者のうち、女性創業者は、25企業で前年の12企業から、倍増している。
- 創業者同士の交流の場を設けることで、創業時の悩みや課題解決の糸口につながるよう創業者交流会を県内7か所で順次開催し、10月までの参加者数は37名となっている。

Ｈ２７年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(Ｈ２７年９月末現在)

支援団体名	秋田県信用保証協会
-------	-----------

①経営基盤の強化

<p>(相談機能)</p> <ul style="list-style-type: none">・協会独自の専門家派遣（年間目標１５０企業、２６年度実績１０６企業） ２７年度上期 保証利用先６７企業（前年同期７０企業）、１２８回（前年同期１３２回） 支援分野 販路開拓、新商品開発、生産管理、改善計画策定支援他・企業訪問（年間目標１，５００企業、２６年度実績１，９６２企業） ２７年度上期 ８８０企業（前年同期１，０９１企業） 資金相談、経営相談、各種情報提供他・専門家の配置 ２７年４月に民間企業等で活躍した製造業の専門家を協会に１名採用。（１１月から１名増員予定）技術相談、マッチング等のアドバイスを実施 <p>(資金供給)</p> <ul style="list-style-type: none">・２７年度上期保証承諾 ３１５億円（前年比９４．８％） 保証需要は全般的に低調。設備資金は太陽光、風力設備や機械更新等で前年比１１５．２％と増加。運転資金の内容では前向きの需資は乏しい。 返済緩和等の条件変更は、上期では１，０３１件（前年比１０９．６％）、１４８億円（前年比１０７．７％）と、事業維持に苦慮している企業も多い。
--

②新たな市場の開拓等

<p>(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)</p> <ul style="list-style-type: none">・国内商談会への参加斡旋、出店ブース代を協会に負担。（県産食材マッチング６社、フードテックス６社、セミコンジャパン６社を支援もしくは支援予定）・協会専門家によるマッチング 県内製造業の企業同士または県外企業とのマッチングを１０社に実施。

③企業競争力の強化

(企業間の連携の促進)

- ・ 中小企業連携講演会の開催（10月27日）

企業連携をテーマに平成24年度から実施しており、今年で4回目の開催。本年は中小企業者等200名程の参加者で開催。

④新たな事業の創出

(創業の促進)

- ・ 26年4月、協会内に「創業支援チーム」を新設。女性だけで構成する「女性創業支援チームポラリス」も併設。

- ・ 27年度上期創業資金利用実績（27年度目標150企業、26年度実績106企業）65企業（前年同期48企業）、保証額301百万円（前年同期274百万円）、従業員78名（前年同期59名）

内女性創業者 25企業（前年同期12企業）

- ・ 創業者交流会開催（26年度参加者47名）

9月、横手で創業者9名参加して実施、10月に大館（参加者5名）、能代（参加者4名）で開催。今後、県内4カ所で順次開催予定

【女性創業者交流会】

女性創業者等19名の参加で交流会開催。県内女性創業者の講演、参加者の交流など女性のみで実施。

Ｈ27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（中間総括表）

支援団体名	公益財団法人あきた企業活性化センター
-------	--------------------

①経営基盤の強化

（相談機能）

- 相談延件数は、平成27年9月末時点で3,550件（平成27年度計画5,500件）であり、対前年度比で484件上回っている。
また、実企業数では、2,054社（者）となっており、対前年度比で343社（者）上回っている。
実企業数、相談延件数の増加には、中小企業振興コーディネーター4名の活動が大きく貢献してきたところであるが、8月末をもって活動（事業）は終了した。
一方で、新たに、県から「プロフェッショナル人材活用促進事業」を受託する。
この事業により、プロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしを行う過程において、県内企業から、人材ニーズ以外の経営支援に対する要望が出されることが想定されることから、こうした要望に対し、専門家派遣事業など様々な角度からの支援を行っていく。
- 昨年6月30日に開設した「あきたよろず支援拠点」の来訪者数は、平成27年9月末時点で、649社（者）であり、年間目標値1,330社（者）に対する進捗率は、49%である。
当初、コーディネーター・サブコーディネーター5名の体制でスタートしたが、デザイナー、社会保険労務士などサブコーディネーターの交替、増員により随時体制を強化しており、現在は、7名体制で、支援を行っている。

②新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援）

- 受発注あっせん件数は、平成27年9月末時点で、189件であり、対前年度比で101件減少した。
東北地区の販路開拓アドバイザーが1人減となったことにより、アドバイザーの訪問企業数が、320社と、対前年度比で157社減少したことが、大きく影響している。
今後は、新たな発注案件の発掘のため、引き続き、首都圏・東北地区以外の発注案件の掘り起こしに努めていく。

③企業競争力の強化

(設備投資の促進)

- 機械類貸与事業（設備貸与事業）の貸付決定実績は、平成27年9月末時点で、11件、162百万円（平成27年度計画430百万円）であり、対前年度比で、5件、58百万円上回っている。
貸付決定件数、金額は増加しているが、リーマンショック時（平成20年度）の年間貸付実績、33件、547百万円と比較しても、低水準にある。
大幅な利用増を望むことは困難な状況にあるが、今後は、制度利用者へのフォローアップを、こまめに行うことなどにより、設備投資のニーズを拾い上げていく。

④新たな事業の創出

(事業の多角化・事業の転換への支援)

- あきた応援ファンド事業の採択実績は、平成27年9月末時点で、16件、83百万円（平成27年度計画100百万円）であり、対前年度比で7件、48百万円上回っている。
なお、10月に第2回の審査会を開催し、9件、38百万円を採択しており、採択金額ベースでは、計画を上回っている。
今後は、これまでの採択案件のフォローアップにも重点を置き、採択案件の事業化に向けた支援を行っていく。

(創業の促進)

- 県庁第2庁舎の創業支援室の運営管理のほか、「あきたビジネスプランコンテスト」を平成25年度から開催している。
今年度は、12月18日、秋田市にぎわい交流館「AU」において最終審査会を開催する。また、審査会終了後、これまでの入賞者を交えた交流会を行うことにより、起業家や起業希望者の情報交換の場づくりを図る。

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援)

- あきた農商工応援ファンド事業の採択実績は、平成27年9月末時点で、4件、19百万円（平成27年度計画40百万円）であり、対前年度比で1件、7百万円上回っている。
なお、10月、第2回の審査会を開催しており、これを加えると、7件、29百万円となる（前年度は第2回応募実績なし）。
第3回の募集が、今月11日から12月9日までの日程で行われており、計画は達成可能な状況にある。

H 2 7 年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(H 2 7 年 9 月末現在)

支援団体名	公益財団法人あきた企業活性化センター
-------	--------------------

①経営基盤の強化

<p>(相談機能の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 3,550 件 (前年度同期 3,066 件 15.8%増、H27 年度目標値 5,500 件) ・あきたよろず支援拠点 (国事業受託) <ul style="list-style-type: none"> 経営コンサルタント (コーディネーター・サブコーディネーター) 6 人配置 来訪者数 649 者 (年間目標値 1,330 者、進捗率 48.8%) <li style="text-align: right;">(前年度 6 月 30 日開設、7 月～9 月の 3 ヶ月間の実績 203 者) ・中小企業振興コーディネーター 4 人の配置 (県事業受託) ※8 月 31 日で事業終了 訪問回数 765 回 (前年度 9 月事業開始)
--

②新たな市場の開拓等

<p>(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注あっせん <ul style="list-style-type: none"> あっせん件数 189 件 (前年度同期 290 件) ・商談会開催 <ul style="list-style-type: none"> 青森・秋田・岩手 3 県合同商談会 7 月 2 日 東京都 県内企業 52 社参加 (前年度 57 社) ・自動車産業強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 競争力強化支援事業 自動車メーカー・部品メーカーとのマッチング、新技術・工法の芽出し、域内連携 を支援するため、「プロジェクトマネージャー」1 人を活性化センターに配置 訪問企業数 49 社 (前年度同期 32 社) 参入促進支援事業 中京地区のマッチング、発注動向調査等のため、「中京地区自動車産業アドバイザー」3 人を中京地区に配置 訪問企業数 53 社 (前年度同期 48 社)
--

③企業競争力の強化

(生産性の向上支援、技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

- ・ 知財総合支援窓口事業（国事業受託）
相談件数 618 件（前年度同期 698 件、H27 年度目標値 1,200 件）
- ・ あきた産業デザイン支援センター事業
相談件数 242 件（前年度同期 175 件、H27 年度目標値 300 件）

(設備投資の促進)

- ・ 設備貸与事業（機械設備を、活性化センターが直接、割賦販売またはリース貸付）
国の制度は、平成27年度から新制度に移行。国の制度の対象とならない企業に
対しての事業であった機械類貸与事業を、制度を拡充し、継続実施。
貸付決定 11 件 162,450 千円（前年度同期 6 件 104,740 千円）
（H27 年度目標値 430,000 千円）

④新たな事業の創出

(事業の多角化・事業の転換への支援)

- ・ あきた企業応援ファンド事業
59.5 億円のファンドの運用益を原資として、地域資源等を活用した県内中小企業
の新たな事業展開等を支援
今年度から、助成率、助成限度額の引き上げなど制度を拡充
採択件数 16 件 83,141 千円（前年度同期 9 件 35,042 千円）
（H27 年度目標値 100,000 千円）
☆オリーブ・葉の花を利用した、いぶりがっこオイル漬けの開発と利用シーンの
提案
☆塩蔵した秋田県産の山菜を使った新商品開発と販路拡大
☆樺細工「DENSHIRO」ブランドのグローバルスタンダードの確立
☆秋田産の原材料だけを使用した高級ハタハタ寿司の開発・販路拡大
☆高性能・低価格窓断熱パネルの開発
☆安全で効率的な風力発電ブレードの検査方式の開発
☆生理機能性を基盤とした秋田蒧の多目的活用
☆省スペース／低価格型の木材チップ乾燥装置に関する開発
☆大館産えだまめを活用した加工・特産品化プロジェクト
☆現代のライフスタイルに合った大館曲げわっぱの提案 等

(創業の促進)

- ・ 秋田県産業振興プラザ創業支援室（県庁第2庁舎3階 11室 内10室入居）
事務スペースの貸し出しとインキュベーションマネージャーによる指導、相談対応

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

（「地域資源を活用した商品の開発支援、農商工連携等の促進に関すること」）

・あきた農商工応援ファンド事業

25.3億円のファンドの運用益を原資として、中小企業者等と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品・サービスの開発等の取組を支援

あきた企業応援ファンド同様、今年度から制度を拡充

採択件数 4件 18,817千円（前年度同期 3件 12,279千円）

（H27年度目標値 40,000千円）

☆横手産クッキングアップルを利用したセミドライ商品の開発と販路開拓

☆秋田県産「鱈」の低利用魚を使用した魚醤（鱈しょつつる）関連商品の開発と販路開拓

☆食品素材「コメネピュレ」の機能性等に関する研究、応用商品の開発及び販路開拓

☆藤里町産ブラックベリーと低GI値甘味料アガベを活用した新商品開発及び販路開拓